



Title	[新刊紹介] 大河内一男、他六名共編『教養経済学辞典』
Author(s)	杉原, 四郎
Citation	関西大学経済論集, 17(3): 487-489
Issue Date	1967-09-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/15266">http://hdl.handle.net/10112/15266</a>
Rights	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

## 新刊紹介

大河内一男  
他六名共編

### 『教養経済学辞典』

経済学辞典には大きさという点で分類すると、他の種類の辞典と同様に、(1)部厚な数冊のセットからなる図書館用の大辞典（たとえば戦前では1930～36年に岩波書店から出た6冊の、戦後では1955年に東洋経済新報社から出た3冊の『経済学大辞典』）、(2)かなり大部分が一冊にまとまっていて、個人が書齋にそなえておいて検索するための中辞典（たとえば高橋・増田共編『体系経済学辞典』東洋経済新報社、1960、大阪市大経済学研究所編『経済学辞典』岩波書店、1965）、(3)ハンディな携帯用でどこでも随時手軽に利用できる小辞典（たとえば藤田敬三監修『クライネス経済学辞典』創元社、1952、都留重人編『経済学』岩波小辞典シリーズ、1955、第3版、1966）にわけることができる。つぎに内容的に分類すると、採録項目をなるべく狭義の経済学に限定し、それも現代の経済理論の解説を中心とするものと、経済学と社会諸科学との関連や思想史的背景を重視する一方、経済そのものの現象的制度的変遷をしめす項目もできるだけ広くとり入れようとするもの——経済事実の説明が多くなるにつれて、それは「辞典」的性格から「事典」的性格のものに移行するであろう——の二種がある。また別の角度から分けると、項目の選定と解説とを、マルクス経済学の立場であるか近代経済学の立場であるか、あるいは両者の折衷乃至は共存の立場であるかの三種が考えられる。political economy としてのマルクス経済学の立場では pure theory としての modern economics とちがって当然視野を狭義の理論に限定することはむづかしいから、実際にはこの二つの分類は交錯する。現実にはわが国で刊行されている経済学辞典を概観すると、おそらく需要側の希望を反映してのことであろう、どちらの学派にも一辺倒ではない編集方針で、理論を中心とはしながらも、思想や歴史や経済事情にも取材範囲をひろげているものが多い。もっとも小辞典では量的な枠のためにそういう方針をつらぬくことは困難だから、たとえば岩波小辞典では、前掲の『経済学』の他にそれを補完するものとして同じシリーズの中で『経済用語』（脇村・堀江共編、1956、改訂版 1963）を設けており、また広文社では、今年ほぼ同じ体裁の小辞典で、『近代経済

学用語辞典』(久武・小泉・長沢共編)と『マルクス主義経済学用語辞典』(高島・越村・古沢・清水共編)とを二冊の姉妹編として刊行した。さらに最近経済の現実も理論も急テンポで進展し複雑化しているのにもなって、経済乃至経済学の全領域を一冊でとりあつかうこと自体がむづかしくなり、たとえば中辞典では『経済思想史辞典』(堀経夫編, 創元社, 1951, 増訂版, 1959)『労働事典』(大河内・吾妻共編, 青林書院新社, 1965), 『体系金融大辞典』(新庄・高橋・塩野谷責任編集, 東洋経済新報社, 1966), 小辞典では『農業経済小辞典』(大内力編, 学生社, 1962), 『経済学史小辞典』(小林昇編, 同上, 1963)など、特定の部門についてのより専門的な辞典(乃至事典)が刊行されはじめたことが注目される。

だがこうした分化傾向の反面、現実の複雑化と学説の対立がすすめばすすむほど、その全体についての簡明で的確な知識を手軽にあたえてくれるものがほしいという欲求がよくなることも自然であろう。本書はまさにそうした欲求にこたえようとするものであって、直接には、大学の教養課程で経済学を勉強しはじめる学生を対象としてつくられたものである。わが国の一般教育課目の「経済学」は担当者の思い思いの内容で講義されているのが現状であり、型通りの講義よりはの方が熱の入った面白い講義となつて、教育的効果もあがるだろうけれども、一方では他の教養の講義との関連がつけられてはじめて学生の身についた教養となり、他方では、この段階で経済学に関する一般常識を整備しておくことが専門課程との関連でのぞましいとすれば、個性的な講義用のテキストとは別に、いわば副読本的な一般的ガイドブックがたえず参照されることがのぞましい。本書は学生がその為に活用するべきものとして、価格の上でも分量的にも小辞典として許されうる最大限の枠の中に、できるだけ広範囲の内容を盛り込んである。おさめられた1500項目はすべて、みじかいものは200字、「マルクス」、「ケインズ」、「史的唯物論」、「均衡理論」、「日本資本主義論争」などの重要項目でも1600字程度の小項目であつて、「価格」、「貨幣」、「資本」、「利潤」とかの理論的基礎概念は、マルクス経済学の説明と近代経済学の説明とがI、IIとわけて説明が並記されている。経済理論に関する項目の他に、「スコットランド歴史学派」、「疎外」、「ニュー・レフト」といった項目もあれば、「欧州経済共同体」、「窓口規制」、「三ちゃん農家」というたぐいのものもあり、統計学、会計学、経営学に関する重要用語も見出すことができる。項目選定、比重のおき方、説明内容、いずれもおおむね妥当であつて、理論、歴史、思想の三面の他に応用経済学や隣接科学の諸部門にも手をひろげ、その上最近の経済事情をもとり入れるという欲ばつた方針を立てなが

ら、よく「初学者にも手軽につかえるバランスのとれた経済学辞典」(はしがき p. i)を生み出した7人の編集委員(内田忠夫、大河内暁男、大河内一男、加藤三郎、高梨昌、田添京二、兵藤剣)および7人の編集協力者のチームワークは賞されてよいであろう。辞典には致命的な誤植も決して皆無とはいえないが、わが国の出版書としては、まずていねいな仕上げぶりである。

大塚金之助氏は、かつて *The State of the Prisons, 1777.* の著者ハワード(John Howard)のことを紹介したついでに、つぎのように書いていた。「ハワードは、ヨリ才能のある人のために材料を集めるべく全ヨーロッパの獄舎を自分で調査した。意志は強く、態度は謙譲であった。このような人物が社会経済思想史と何の関係があるかと疑う人は、まず、イギリスの『政治経済学辞典』の第二巻でも見ると、イギリスの経済学者の視野の広さがわかるであろう」(「旧刊案内」第4講、『図書新聞』, 1955, 3, 26)。イギリスの辞典というのは、有名な Palgrave の *Dictionary of Political Economy* (ed. H. Higgs. Vol. II. 1923, p. 334) のことである。本書にはハワードのことも、わが国で彼の志をつごとした小河滋次郎(1862—1925)のこともでてこないが、『日本之下層社会』(1899, 岩波文庫版, 1949)の著者横山源之助(1871—1915)が、他の8人の日本人とならんで、独立項目としてとりあつかわれているのが注目される。前掲の岩波の『経済学辞典』では13名の日本人が、また『経済学史小辞典』では12名の日本人が独立項目としてあがっているのに、横山の名はその中にはないのであって、本書が彼の主著を「日清戦争をへて資本主義日本が成立すると同時に、労働争議・小作争議の激発によって、むかえうたれるという画期を背景として、当時のいわゆる『下層社会』の実態をするどい目とあたたかい心情をもって、しかもできるかぎり数量的にえがき出したもの、貧民・職人・手工業・機械工場・小作人の順にその労働条件・生活実情をのべ、『日本の社会運動』を附録とする構成も総合的・体系的で、これまたかれの参加した農商務省の『職事情』とともに、わが国初期の労働事情調査における古典とされる」(p. 260)と評価しているのは、本書の特色をしめす一証左となろう。総じて本書の労働問題に関する敘述は充実している。恐慌に関する理論や歴史や学説史の部分も、たとえば恐慌、過剰生産恐慌、周期的恐慌、世界恐慌、農業恐慌、安定恐慌などの他に、初期恐慌、過渡的恐慌、貨幣恐慌、金融恐慌、信用恐慌、中間恐慌などがすべて独立項目としてとりあつかわれており、参考になるところが多い。(青林書院新社, 昭和42年6月刊, A 5, 327ページ, 980円。)

—杉原 四郎—